

# 四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**PILZZ**電気株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	236,988	278,022	128,592	143,537	493,639
経常利益又は 経常損失(△)（百万円）	△9,466	10,711	16	5,096	1,676
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)（百万円）	△9,602	5,926	△1,175	2,676	570
純資産額（百万円）	—	—	172,045	187,238	186,461
総資産額（百万円）	—	—	412,738	423,249	410,945
1株当たり純資産額（円）	—	—	566.98	621.67	628.85
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△)（円）	△53.58	33.07	△6.56	14.93	3.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	2.74
自己資本比率（%）	—	—	24.6	26.3	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,684	6,435	—	—	28,970
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,967	△11,006	—	—	△19,532
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	31,409	1,433	—	—	12,195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	—	—	83,556	81,888	88,722
従業員数（人）	—	—	36,659	37,261	36,520

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第77期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 第78期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	37,261(4,781)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の( )内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	5,697
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	83,211	8.8
音響製品事業	43,405	33.6
物流事業	—	—
合計	126,617	16.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 金額は、販売価格によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電子部品事業	76,823	0.3	29,312	△7.2
音響製品事業	46,235	6.0	23,893	8.8
物流事業	—	—	—	—
合計	123,058	2.4	53,206	△0.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	80,954	6.8
音響製品事業	48,307	21.5
物流事業	11,905	—
報告セグメント計	141,167	—
その他	2,369	—
合計	143,537	11.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、新興国やアジア向けの輸出及び生産活動に回復の兆しが見られた結果、企業収益は期初の想定を上回る改善をみせています。しかしながら、雇用や個人所得は伸び悩み、依然として不安定な状況が続いており、特に日本においては、為替の円高水準が調整される動きが見えないなど、取り巻く環境は厳しさの度合いを増しています。

こうした状況の中、当社グループでは、昨年4月からグループ各社で行ってきた固定費の削減活動などによる売上原価率低減への取り組みを維持・強化するとともに、売上規模の拡大に向けた拡販活動を推し進め、売上高の増大並びに収益力の回復に努めてきました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、売上高・営業利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

当第2四半期連結会計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高(例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上(物流サービスの提供)など)は内部取引売上高として消去しています。

##### セグメントの状況

###### ① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移していることなどから、車載関連製品が底堅く推移しました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないため、当連結会計年度から説明を割愛しています。

##### [AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける自動車関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州における新車販売台数の落ち込みが顕著となり、加えて米国においても陰りが出始めていますが、日本をはじめ、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景として、従来から強みとしている高級車向け電装製品に加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が増加しました。

当第2四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は304億円となりました。

##### [HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧米先進国における経済不安や為替の影響、原材料の高騰など、景気に悪影響を及ぼす材料を抱えながらも、年初からの生産は力強く回復しました。特に、市場規模の拡大が著しいスマートフォンをはじめとした携帯電話や、新しい機能を付加した白物家電製品などを中心として、増産基調が続きました。当事業本部では、それらのけん引製品向けを中心に、スイッチやエンコーダ、コネクタやタッチパネルなどのコンポーネント製品や、通信モジュールなどの売上高が増加するとともに、全社で取り組んでいる原価改善が進んでいることなどにより、営業利益の改善に貢献しました。

当第2四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は504億円となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は809億円(前年同期比6.8%増)、営業利益は36億円(同138.3%増)となりました。

###### ② 音響製品事業

カーエレクトロニクス業界は、欧米市場において、中高級車の販売に回復の兆しが見られたことから、市場の活性化が期待されましたが、本格的な回復には至らず、緩やかな水準にとどまりました。一方、国内では、景気刺激策による新車販売の増加により、市販市場でPND(パーソナル・ナビゲーション・デバイス)などナビゲーションの販売が回復傾向を示しました。

音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)では、国内市販市場に、ナビゲーションの新製品を投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案して商品の訴求力を高め、更に自動車市場が拡大する中国では、北京モーターショーへの出展や、現地資本自動車メーカー向けに納入を開始するなど、着実にビジネスの拡大を図りました。また、構造改革を推し進め、引き続き業績の改善にも努めました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は483億円(前年同期比21.5%増)、営業利益は29億円(前年同期における

営業損失は8億円)となりました。

### ③ 物流事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)では、主要顧客である電子部品各社において、春先から夏場に掛けて新興国における需要を中心に生産や販売が増加したため、取り扱い貨物量が伸び、順調に推移しました。このような中、国内外における拠点整備の拡充を図るとともに、本年3月に運用を開始した新運送システムの活用により、輸送品質や輸送効率の向上を進め、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組むなど、事業体質の強化にもあたってきました。

以上の結果、物流事業の売上高は119億円(「その他」を含めた、物流・その他事業における前年同期実績は130億円)、営業利益は8億円(同6億円)となりました。

以上により、上記の3事業セグメントに「その他」を加えた当第2四半期連結会計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,435億円(前年同期比11.6%増)、営業利益76億円(同393.1%増)、経常利益50億円(前年同期における経常利益は16百万円)、四半期純利益は26億円(前年同期における純損失は11億円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、第1四半期連結会計期間末と比べ30億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、818億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、36億円(前年同期は82億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益46億円、減価償却費45億円、賞与引当金の増加41億円及び仕入債務の増加55億円による資金の増加と、売上債権の増加122億円による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、70億円(前年同期は110億円の減少)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出62億円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、5億円(前年同期は161億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額20億円による資金の増加と、長期借入金の返済による資金の減少13億円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、68億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,148	11.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,762	9.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,139	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,107	1.71
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC MAIN ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,462	1.36
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,136	1.18
計	—	65,049	35.83

(注) 1 当社は自己株式2,336千株(1.29%)を保有していますが、上記大株主の状況には含めていません。

2 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成22年7月5日 (平成22年6月28日)	株式 14,432	7.95
住友信託銀行株式会社 共同保有社数2社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	平成22年9月7日 (平成22年8月31日)	株式 11,060	6.09

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,336,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 179,091,100	1,790,911	—
単元未満株式	普通株式 132,456	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,911	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,336,400	—	2,336,400	1.29
計	—	2,336,400	—	2,336,400	1.29

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	717	865	950	814	802	722
最低 (円)	644	615	756	700	566	576

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,400	89,286
受取手形及び売掛金	104,353	89,834
有価証券	—	0
商品及び製品	35,351	28,933
仕掛品	8,680	7,634
原材料及び貯蔵品	14,132	11,582
繰延税金資産	5,621	4,538
その他	15,572	15,896
貸倒引当金	△1,218	△874
流動資産合計	265,892	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,317	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,156	△77,664
建物及び構築物（純額）	38,161	39,173
機械装置及び運搬具	140,817	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△115,625	△126,691
機械装置及び運搬具（純額）	25,191	26,230
工具器具備品及び金型	112,159	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,273	△104,037
工具器具備品及び金型（純額）	9,885	10,680
土地	29,509	29,952
建設仮勘定	4,027	2,655
有形固定資産合計	106,775	108,691
無形固定資産	10,478	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	21,978	24,639
繰延税金資産	6,058	5,712
前払年金費用	5,749	6,638
その他	8,426	9,110
貸倒引当金	△2,112	△2,375
投資その他の資産合計	40,102	43,725
固定資産合計	157,356	164,114
資産合計	423,249	410,945

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,895	52,264
短期借入金	44,799	50,003
未払費用	16,759	16,086
未払法人税等	3,163	3,225
繰延税金負債	66	65
賞与引当金	8,190	6,045
役員賞与引当金	—	43
製品保証引当金	4,036	3,951
たな卸資産損失引当金	—	73
その他の引当金	80	—
その他	15,570	13,973
流動負債合計	153,561	145,732
固定負債		
長期借入金	68,995	66,396
繰延税金負債	4,921	4,718
退職給付引当金	2,842	2,954
役員退職慰労引当金	1,659	1,724
環境対策費用引当金	305	305
その他	3,724	2,651
固定負債合計	82,448	78,751
負債合計	236,010	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	66,386	60,494
自己株式	△3,542	△3,541
株主資本合計	132,054	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,089	4,018
土地再評価差額金	△534	△569
為替換算調整勘定	△23,190	△16,907
評価・換算差額等合計	△20,635	△13,458
少数株主持分	75,819	73,756
純資産合計	187,238	186,461
負債純資産合計	423,249	410,945

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	236,988	278,022
売上原価	207,581	221,069
売上総利益	29,407	56,952
販売費及び一般管理費	※1 37,024	※1 40,910
営業利益又は営業損失(△)	△7,617	16,042
営業外収益		
受取利息	95	124
受取配当金	128	136
持分法による投資利益	206	118
雑収入	1,122	612
営業外収益合計	1,553	992
営業外費用		
支払利息	824	935
為替差損	1,865	3,559
雑支出	711	1,827
営業外費用合計	3,402	6,322
経常利益又は経常損失(△)	△9,466	10,711
特別利益		
固定資産売却益	371	424
貸倒引当金戻入額	585	—
持分変動利益	—	※2 2,191
その他	420	664
特別利益合計	1,377	3,280
特別損失		
固定資産除売却損	243	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
訴訟和解金	—	456
その他	1,434	414
特別損失合計	1,677	1,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,766	12,900
法人税、住民税及び事業税	3,146	3,639
法人税等調整額	414	△121
法人税等合計	3,560	3,517
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,383
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,724	3,457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,602	5,926

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	128,592	143,537
売上原価	109,026	114,659
売上総利益	19,565	28,878
販売費及び一般管理費	※ 18,019	※ 21,256
営業利益	1,545	7,622
営業外収益		
受取利息	41	67
受取配当金	29	43
持分法による投資利益	157	97
雑収入	690	268
営業外収益合計	919	476
営業外費用		
支払利息	453	459
為替差損	1,643	1,227
雑支出	350	1,314
営業外費用合計	2,447	3,001
経常利益	16	5,096
特別利益		
固定資産売却益	316	130
貸倒引当金戻入額	414	87
その他	538	193
特別利益合計	1,269	411
特別損失		
固定資産除売却損	208	83
製品保証引当金繰入額	330	—
訴訟和解金	—	456
その他	488	356
特別損失合計	1,026	896
税金等調整前四半期純利益	259	4,612
法人税、住民税及び事業税	2,075	1,566
法人税等調整額	30	△1,229
法人税等合計	2,106	337
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,274
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△671	1,598
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,175	2,676

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,766	12,900
減価償却費	10,847	9,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,004	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	640	2,179
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△227	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	852	888
未払費用の増減額(△は減少)	—	1,321
受取利息及び受取配当金	△223	△261
支払利息	824	935
固定資産除売却損益(△は益)	△128	△298
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
売上債権の増減額(△は増加)	△24,997	△19,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,006	△13,010
仕入債務の増減額(△は減少)	21,084	15,825
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	3,433	—
その他	2,075	2,671
小計	6,417	10,676
利息及び配当金の受取額	205	241
利息の支払額	△534	△999
法人税等の支払額	△2,403	△3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,303	△1,524
有形固定資産の取得による支出	△12,996	△9,445
有形固定資産の売却による収入	446	800
無形固定資産の取得による支出	△1,427	△948
その他	314	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,967	△11,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,929	△11,295
長期借入れによる収入	41,889	16,300
長期借入金の返済による支出	△788	△6,440
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
少数株主への配当金の支払額	△566	△317
リース債務の返済による支出	△233	△480
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	699
その他	39	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,409	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△895	△3,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,230	△6,833
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 83,556	※ 81,888

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、アルプス・グリーンデバイス株式会社を新たに設立したため連結の範囲に含めています。また、ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPS ELECTRIC (USA), INC. は平成22年4月にALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD. を新たに設立したため連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 80社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
- (2) 前第2四半期連結累計期間において独立科目で掲記していましたが特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に140百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に133百万円含まれています。
- (2) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に391百万円含まれています。
- (3) 前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に15百万円含まれています。
- (4) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に38百万円含まれています。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
- (2) 前第2四半期連結会計期間において独立科目で掲記していましたが特別損失の「製品保証引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に174百万円含まれています。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(耐用年数の変更)	当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、第1四半期連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。 この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が964百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ757百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
偶発債務 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。	偶発債務 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。																		
保証債務	保証債務																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>50</td> <td>住宅資金 借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	50	住宅資金 借入債務	合計	50		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>68</td> <td>住宅資金 借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	68	住宅資金 借入債務	合計	68	
保証先	金額 (百万円)	内容																	
従業員	50	住宅資金 借入債務																	
合計	50																		
保証先	金額 (百万円)	内容																	
従業員	68	住宅資金 借入債務																	
合計	68																		

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当及び賞与金 13,604百万円 賞与引当金繰入額 1,277 〃 退職給付引当金繰入額 772 〃 支払手数料 3,413 〃 開発研究費 5,940 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当及び賞与金 12,954百万円 開発研究費 6,358 〃 支払手数料 3,671 〃 賞与引当金繰入額 2,096 〃 製品保証引当金繰入額 1,202 〃 退職給付引当金繰入額 724 〃 貸倒引当金繰入額 569 〃  ※2 持分変動利益は、当社新設子会社の第三者割当増資によるものです。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当及び賞与金 6,705百万円 賞与引当金繰入額 696 〃 退職給付引当金繰入額 389 〃 支払手数料 1,547 〃 開発研究費 2,675 〃	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当及び賞与金 6,743百万円 開発研究費 3,305 〃 支払手数料 1,782 〃 賞与引当金繰入額 1,281 〃 製品保証引当金繰入額 893 〃 貸倒引当金繰入額 500 〃 退職給付引当金繰入額 353 〃

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 88,867百万円 有価証券勘定 0 〃 計 88,867 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,464 〃 契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」) 153 〃 現金及び現金同等物 83,556 〃	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 83,400百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,622 〃 契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」) 110 〃 現金及び現金同等物 81,888 〃

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 181,559千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,336千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	1,792	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,769	39,748	13,073	128,592	—	128,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498	606	5,658	7,763	(7,763)	—
計	77,268	40,355	18,731	136,355	(7,763)	128,592
営業利益(△営業損失)	1,518	△861	628	1,286	259	1,545

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,261	75,206	25,521	236,988	—	236,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	1,203	10,599	15,024	(15,024)	—
計	139,481	76,410	36,121	252,012	(15,024)	236,988
営業利益(△営業損失)	△3,599	△5,685	1,353	△7,931	314	△7,617

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,324	15,829	29,936	34,068	432	128,592	—	128,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,160	171	9,170	33,001	—	103,504	(103,504)	—
計	109,485	16,000	39,107	67,069	432	232,096	(103,504)	128,592
営業利益(△営業損失)	△2,321	577	847	3,561	60	2,725	(1,179)	1,545

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,098	31,161	57,140	60,832	755	236,988	—	236,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,762	308	16,513	54,664	—	184,248	(184,248)	—
計	199,860	31,469	73,654	115,496	755	421,237	(184,248)	236,988
営業利益(△営業損失)	△10,536	48	724	4,866	90	△4,806	(2,810)	△7,617

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス  
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (4) その他……………オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,861	29,960	42,800	965	89,589
II 連結売上高（百万円）					128,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	23.3	33.3	0.8	69.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	31,286	57,385	75,377	1,747	165,796
II 連結売上高（百万円）					236,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	24.2	31.8	0.8	70.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス  
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (4) その他……………オーストラリア、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	152,986	96,853	23,732	273,572	4,450	278,022	—	278,022
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,818	1,166	9,661	14,645	3,945	18,591	(18,591)	—
計	156,804	98,020	33,393	288,218	8,395	296,613	(18,591)	278,022
セグメント利益	6,857	6,984	1,879	15,722	116	15,838	203	16,042

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 203百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	80,954	48,307	11,905	141,167	2,369	143,537	—	143,537
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,776	584	4,981	7,342	2,047	9,389	(9,389)	—
計	82,731	48,892	16,886	148,510	4,417	152,927	(9,389)	143,537
セグメント利益	3,619	2,960	811	7,390	82	7,472	149	7,622

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 149百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	20,069	△184	△184
合 計		20,069	△184	△184

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 621.67円	1株当たり純資産額 628.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △53.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 33.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△9,602	5,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△9,602	5,926
期中平均株式数 (千株)	179,226	179,223

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,175	2,676
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,175	2,676
期中平均株式数 (千株)	179,225	179,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。